

報告



(社)日本技術士会 防災支援委員会の新たな門出
～社会貢献への躍進～

株式会社 メイセイ・エンジニアリング 取締役／工学博士
(社)日本技術士会防災支援委員会 委員
技術士（建設部門） 松 井 義 孝

1. まえがき

(社)日本技術士会防災支援委員会は、平成 18 年 12 月 1 日より「防災支援委員会」の発足に至りました。まずもって、大島北海道支部長はじめ多くの会員の方々、さらに北海道支部防災研究会高宮会長はじめ会員各位のご支援に感謝申し上げます。

日本技術士会都丸会長は、さる 12 月 11 日建設通信新聞のなかで「技術士は世の中の人に知られていない」との現状指摘を教訓に、「技術士はもっと社会に出るべきだ」と提唱された。これらのことは、常々大島北海道支部長が述べられていた、「第 3 期科学技術基本計画」の推進の実現に他ならない。さらに、「科学技術創造立国」の実現のため、技術士の社会貢献が求められている。このために、我々は地域から信頼される社会貢献活動であらねばならない。その意味では防災支援委員会は、防災支援を旗に社会貢献としての実りある全国展開を目指すことになります。皆様のさらなる、ご支援とご教授を下さいます

ようお願い申し上げます。

2. 防災支援委員会までのあらまし

本委員会は、平成 9 年 5 月から「災害対応調査委員会」、平成 14 年 12 月「防災特別委員会」を経て常設化要望に伴い、平成 18 年 12 月から「防災支援委員会（実行委員会）」の設立の運びとなった。

2-1 災害調査委員会（平成 9 年 5 ～14 年 11 月）

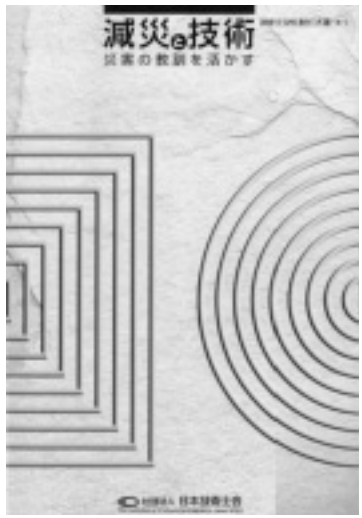
(1) 経 緯

災害対策調査委員会は、平成 9 年 5 月理事会で承認され準備段階を経て、平成 10 年 12 月に災害対応調査委員会（委員長 大島 久）が正式に発足した。

その調査委員会の目的は、「日本技術士会の広範な部門に所属する多数の技術士の中から災害に対応できる防災専門家データベースを作成し、災害時に技術的な立場から救援・復旧支援活動ができる組織・体制を構築する」ことにある。



委員会パンフレット



教本「減災と技術」の発刊

(2) 災害対応調査委員会の活動

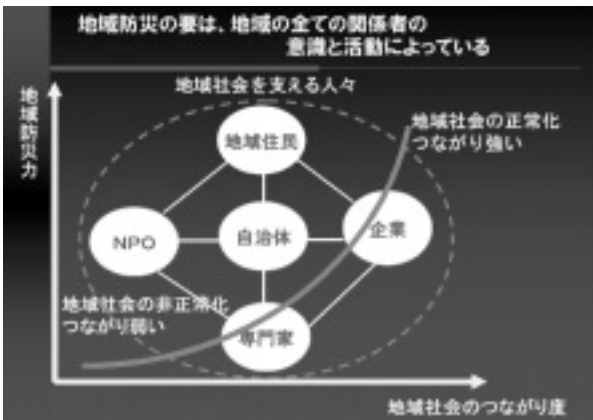
災害対応調査委員会は、平成9年～14までの委員会活動を通し、「㈱日本技術士会は、大規模災害時の発生時に会員の技術力により、被災状況の把握、二次災害の防止や災害対応について被災自治体に提言を行うことが望ましい。この活動を行うためには、平常時からの検討準備が必要であり、そのための常設組織の設置を提言する。」とした以下の提言を行った。

- (ア) 現在の「調査委員会」から「実行可能な常設的組織」への移行を提案する。
- (イ) 「常設的組織」移行後、次のような活動を継続的に実行する。
 - ① 災害緊急時に、㈱日本技術士会の災害対応方針を決議する「防災会議の設置」
 - ② 当該災害に関する情報の収集、検討
 - ③ 調査団の派遣検討
 - ④ 各種支援活動の実施
 - ⑤ ㈱日本技術士会各組織責任者への連絡、報告、支援協力要請
 - ⑥ 広報
 - ⑦ 各支部及び各地方技術士会での「防災研究会（仮称）」の組織化と研究活動の推進
 - ⑧ 防災専門家データベースの維持・更新と地域防災ネットワークとの連携
 - ⑨ その他関連事項

2-2 防災特別委員会（平成14年12～平成18年11月）

(1) 経緯

防災特別委員会は、災害対策調査委員会を経て平



地域防災力と地域のつながりの関係

成14年12月防災特別委員会として改組されたものである。

防災特別委員会の設立の目的は、「大規模災害発生に際して、日本技術士会として組織的に災害対応活動を行い、社会貢献に寄与することを目的とする」と定められた。技術士会の20技術部門にわたる専門家集団を活用した総合的な災害対応を可能とした。

(2) 活動内容

(ア) 委員会・幹事会の活動

防災特別委員会の委員は、20名で構成された。首圏在住委員により構成した幹事会を設置し毎月一回開催し、委員会は3ヶ月に1度程度開催した。委員会は、4つの事務機能を持つワーキンググループ（W/G：緊急時、DB、広報、総務）と「技術 W/G」とした。その目的は、災害に関する情報の収集・防災に関する技術的課題の検討・発災時の技術的準備などである。

(イ) 防災会議設置

「技術士会防災会議」は、震度6以上の地震が発生した場合や大規模災害発生地域に対する被災状況調査および防災提言を行うための緊急組織である。

(ウ) 防災専門家データベース（DB）および運用

防災専門家データベースは、災害対応調査委員会において、約960人の会員が109の専門項目に登録された。しかし、運用上の課題として、「DBの更新が簡便にできるような仕組みにする」「eメールによ



市民の自助・行政の公助・専門家による社会構造

る連絡がとれる」「技術レベルにあった防災活動を広報する」「防災専門家の防災活動を広報する」などが円滑に運用されない問題などが存在した。これらに対応して防災特別委員会では、技術士会ホームページ内のパーソナル DB を利用して、「防災特別委員会 DB」の改訂・構築を行った。

(エ) 支部組織による災害対応

技術士会の災害対応は、支部毎（地域毎）に対応するのが現実的である。このため、各支部に「防災研究会（仮称）」（支部によって名称が異なる）などの防災組織の設置および活動について委員会が支援する。

支部防災組織の目的は、災害発生時は、本部防災会議と共に組織的な災害対応活動を行い、平常時は、地域防災の諸課題を研究し、地方自治体などへの防災計画の提言・シンポジウム・セミナー等の開催により、地域の防災意識の向上・啓蒙を図って、地域社会に貢献することである。現在、北海道・東北・近畿支部などの防災研究会や中・四国支部防災委員会、九州支部防災技術支援委員会の 5 支部に組織が設置され、独自の活動を開始している。

(オ) 地域ネットワークとの提携

当委員会では、関係自治体のほかに地域で活躍している各種団体との連携を深めている。

- ① 「災害復興まちづくり支援機構」との技術支援
東京弁護士 ― 3 団体が主体で、日本技術士会を含む各種の士業 14 団体による専門化組織である。
- ② 「NPO 東京いのちのポータルサイト」との連携
「東京いのちのポータルサイト」は、東京をはじ

め、首都圏や全国からなる地域で、IT を駆使して情報発信しているグループや諸団体および個人からなっている。これらの地域や民間の力をもとに、平常時と災害時の両方で機能する穏やかで大きな人と人のつながり（市民ネットワーク）をつくることを目的にした活動である。

- ③ 「NPO 都市災害に備える技術者の会」との連携
近畿圏を中心に、多分野の技術者、研究者を中心に災害救援組織の構築を図っている。

- ④ 「NPO 国境なき技師団」との連携
早大浜田政則教授が中心になり土木学会で設立され、日本技術士会として参加する。

(カ) 災害時の対応と訓練

- ① 近畿支部防災研究会の防災模擬訓練に合同して特別委員会の模擬防災会議を開催して、防災訓練を行った。
- ② 宮城県東北地震・北海道十勝沖地震・福岡県西方沖地震などの発生時に、東北支部・北海道支部・九州支部で、調査団の派遣・調査を実施し、成果を関係先に報告した。
- ③ 防災専門家 DB を活用して、「宮城県北部地震に関する情報収集」を行った。

(キ) 最近の防災活動

- ① 平成 16 年 10 月 「新潟県中越地震に関わる会員への緊急アンケートの実施」
- ② 平成 16 年 11 月 「新潟県中越地震現地調査及び緊急報告会の開催」
- ③ 平成 17 年 1 月 教本「減災と技術」発行
- ④ 平成 17 年 2 月 横浜震災技術展セミナー「中越地震の報告など」



各支部の防災研究会・委員会活動



新潟県中越地震調査団による報告写真

- ⑤ 平成 17 年 8 月 CPD 中央講座「津波から命を守る」
- ⑥ 平成 17 年 9 月 「第 25 回地域産学官と技術士の合同セミナー・減災と技術／北海道支部」
- ⑦ 平成 17 年 9 月 第 1 回全国防災連絡会議開催
- ⑧ 平成 17 年 9 月 減災技術 WG の設立
- ⑨ 平成 18 年 2 月 横浜震災技術展セミナー 2 月「首都直下型地震大綱、減災技術WG活動報告など」
- ⑩ 平成 18 年 9 月 全国大会第 4 分科会「首都直下地震を迎え撃つ技術士」
- ⑪ 平成 18 年 9 月 第 2 回全国防災連絡会議開催
- ⑫ 住民自身による地域の簡易危険度診断
- ⑬ 復興まちづくり訓練への専門家参加
- ⑭ 相模原市の地域防災講演会

2-3 防災支援委員会（平成 18 年 12 月～現在）

防災支援委員会の設置に当たっては、平成 9 年から始まった災害対応調査委員会から発展し、防災特別委員会を受けて設立されたものである。防災特別委員会は、「(独)日本技術士会として組織的に災害対応を行い、社会貢献に寄与する」ことを目的に、平成 14 年 11 月理事会にて設置運用規則が承認され、その経緯に至っていた。特別委員会の活動期間は 2 期 4 年とされているため、平成 18 年 11 月に期間終了を迎えた。それにあたり、常設化の要望もあり実行委員会と改組した防災支援委員会が理事会にて承認された。

よって、ここに理事会により検討及び承認されたことを以下に報告する。

(1) 防災支援委員会の設置目的

防災支援委員会の目的は、「防災支援委員会の使命である公益的事業実施の一環として、大規模自然災害発生時あるいは災害の軽減を目的とした、平常時からの技術的支援活動を通しての本会ならびに会員としての社会貢献活動の企画推進・運営を行う」とある。

(2) 主たる活動内容

- ① 災害被害を軽減する国民運動への支援活動
- ② 地域コミュニティ防災への支援活動

- ③ 防災専門家の育成
- ④ 大規模自然災害発生時の技術的支援活動
- ⑤ その他、設置目的に合致した支援活動

(3) 防災支援委員会として改組すべき事由

- ① 防災支援委員会は、21 部門に渡る専門技術者集団であり、新社团法人制度の下での「公益社団法人」を目指すことを理事会決定したことから、その技術者の力を結集し広く社会貢献に寄与する姿を明らかにすべきである。
- ② 大規模自然災害に対しては、平常時からの継続的活動を通じて、防災意識の醸成を図ることが重要である。防災支援委員会においても組織的かつ継続的な活動を行うことが可能となるよう常設的な体制の構築が急がれることから、当面、現行の各種事業の一環として事業委員会の下で実行委員会として活動することとする。
- ③ 理事会は、防災特別委員会として災害調査委員会時代からの活動を引き継ぎ、その上にさらに 2 期 4 年間の実績を有しており、常設化組織である防災支援委員会として機能発揮が十分期待できることにより承認する。

(1) 今後について

本活動は、本会会員のみならず自治体をはじめとする団体、組織と共同で実施することも多く、当該委員会の事業企画・主導の元に全国規模での防災関係者ネットワークを構築することが必要であると思われる。

3. おわりに

平成 18 年 12 月 15 日、防災支援委員会第 1 回会合が技術士会会議室で開催された。委員会は、全国 7 支部から 7 委員、11 部会から 18 名の委員からなり、総勢 25 名が参加し、互選によって大島久技術士を委員長に選任した。委員長からは、日本の「科学技術創造立国」の実現に向けて、技術士の役割は必須であり、さらに防災支援を中心とした社会貢献への寄与はきわめて重要であると挨拶された。我々の真価は、まさにこれからの足跡で示さなければならない。

(E-mail: ymatsui@doctor.email.ne.jp)